

**研究拠点形成事業  
平成25年度 実施計画書**

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型 (※)  
(※ 該当しない交流形態を削除してください。)

**1. 拠点機関**

日本側拠点機関:	京都大学大学院地球環境学堂
(ベトナム) 拠点機関:	フエ大学
(ベトナム) 拠点機関:	ハノイ理工科大学
(ベトナム) 拠点機関:	ダナン工科大学
(ラオス) 拠点機関:	チャンパサック大学
(カンボジア) 拠点機関:	王立農業大学
(タイ) 拠点機関:	コンケン大学

**2. 研究交流課題名**

(和文): インドシナ地域における地球環境学連携拠点の形成  
(交流分野: 地球環境学)

(英文): Formulation of the cooperation hub for global environmental studies in Indochina region  
(交流分野: Global Environmental Studies)

研究交流課題に係るホームページ: [http:// www.ges.kyoto-u.ac.jp/](http://www.ges.kyoto-u.ac.jp/) (作成予定)

**3. 採用期間**

平成 25年 4月 1日 ~ 平成 28年 3月 31日  
(1年度目)

**4. 実施体制**

**日本側実施組織**

拠点機関: 京都大学大学院地球環境学堂

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名): 地球環境学堂・学堂長・藤井滋穂

コーディネーター (所属部局・職・氏名): 地球環境学堂・教授・藤井滋穂

協力機関:

事務組織: 京都大学研究国際部研究推進課、地球環境学堂・学術・管理掛

**相手国側実施組織** (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名: ベトナム

拠点機関：(英文) Hue University

(和文) フエ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文)

Hue University of Agriculture and Forestry・Associate Professor / Vice  
Rector・LE Van An

(2) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Hanoi University of Science and Technology

(和文) ハノイ理工科大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文)

School of Environmental Science and Technology・Associate Professor /  
Dean・HUYNH Trung Hai

(3) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Danang University of Technology

(和文) ダナン工科大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文)

Faculty of Environment・Associate Professor / Dean・TRAN Van Quang

(4) 国名：ラオス

拠点機関：(英文) Champasak University

(和文) チャンパサック大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文)

Champasak University・Vice Rector・Bounmy PHONESAVANH)

(5) 国名：カンボジア

拠点機関：(英文) Royal University of Agriculture

(和文) 王立農業大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文)

Royal University of Agriculture・Rector・NGO Bunthan

(6) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Khon Kaen University

(和文) コンケン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文)

School of Agriculture・Lecturer・Thepparit TULAPHITAK

協力機関：(英文) Asian Institute of Technology

(和文) アジア工科大学

協力機関：(英文) Burapha University

(和文) ブーラパー大学

協力機関：(英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコン大学

協力機関：(英文) Kasetsart University

(和文) カセサート大学

協力機関：(英文) Mahidol University

(和文) マヒドン大学

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

急激な変容を遂げるアジア地域の開発途上国では、気候変動に伴い頻発する自然災害、都市域と村落域の不均衡な発展、それに付随する貧困問題、都市居住環境の悪化、自然環境の劣化、地域レジリアンスの低下など、種々の問題が複合的かつ複雑に錯綜し広範囲に深刻化している。この地球レベルと地域レベルの環境問題に対して、アジアの研究者が協働し、学際的・国際的学問としての先見性と深淵性を持った新しい「地球環境学」を探求するとともに、具体的問題を包括的に理解し、実践的研究から得られた知見を社会に還元・実践することが求められている。

京都大学大学院地球環境学堂・学舎は、従来の学問領域にとどまらず、異分野領域を融合あるいは既存専門分野の枠組みを超えた研究活動をおこない、地球環境問題解決のための学問体系確立を目指している。同時に、アジアにおける国際協働に重点を置き、特にベトナムではハノイ理工科大学、フエ大学(フエ農林大学、フエ科学大学)、ダナン工科大学にて海外教育研究拠点オフィスを設置し、調査研究、人材育成、実践活動の実績を蓄積してきた。現在、その活動はベトナムからチャンパサック大学(ラオス)、王立農業大学(カンボジア)、コンケン大学(タイ)など、インドシナ地域の活力ある大学との協働へと拡大しつつある。しかし、ベトナムをはじめインドシナ地域の大学は社会経済発展に特化した単科大学が多く、異分野融合がとりわけ重要な地球環境課題の解決に向けては、各大学の協働が必要不可欠である。また、インドシナ地域は地勢的、文化社会的に共通する部分も多く、同地域の環境問題解決に資する知識・技術・経験則を共有することは非常に重要である。実践技術やアプローチを探求することが求められる。

本事業では、多くの協働連携を実施してきたベトナムの3大学(ハノイ理工科大学、フエ大学(フエ農林大学、フエ科学大学)、ダナン工科大学)をインドシナ地域のハブと位置付け、当該地域における地球環境学連携拠点を形成し、教育・研究・実践の情報共有化、学際・国際的な人材交流の促進と共同研究の推進に資するインドシナ広域ネットワーク構築

を目指す。具体的には、①日本側拠点機関と6海外拠点機関（ベトナム3ハブ拠点、インドシナ3準ハブ拠点）大学の研究者による共同研究チームを形成し、インドシナ地域に共通する環境問題をテーマに実践的研究を展開し、②ベトナムのみならずインドシナ地域への広域連携の拡大を見据え、学問領域、国家領域を超えた地球環境学連携のモデルを構築する。また、③インドシナの地域の「地球環境学」の確立を視野に入れた学際的、実践的研究を蓄積する情報基盤を整備する。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成25年度から開始

## 7. 平成25年度研究交流目標

### 「研究協力体制の構築」

インドシナ地域における地球環境学連携拠点の整備・運営を円滑に実施するための地球環境学連携拠点委員会を設立する。本委員会は以下の3軸構成とする。

#### ①「フィールドの共有・相互理解に関するワーキンググループ」

ベトナム拠点連携地域あるいはインドシナ広域連携地域に研究フィールドを設定し、ミニプロジェクトワーク、学際・国際共同研究等の実践的活動を生み出す。

#### ②「人的資源の連携に関するワーキンググループ」

異なる分野・地域からの研究者の連携を推進するため、セミナー、ワークショップ等の人的交流を促進し、人的資源の連携基盤を築く。

#### ③「情報資源連携ワーキンググループ」

インドシナ地域で共有すべき情報資源を効果的に共有・活用するための刊行物・Webデータベースなどを整備する。

### 「学術的観点」

以前に学際研究として実施したベトナム・フエの沿岸部集落フンフォン社におけるフィールド調査では、人口の増加、生業の多様性、水路の水質悪化、洪水の災害リスク等が相互に連環しており、「暮らしと環境」に関わる問題が生活発展に起因する様々な要因の複合形として把握された。また、近年の都市化や市場経済の拡大が、都市と農山漁村の地域格差や不均衡な発展をもたらし、加速する都市発展が農山漁村域の資源収奪的な生産活動を助長するなど、社会的問題として顕在化してきている。このような状況からも、本事業が目指す学際的・国際的共同研究は、インドシナ地域に共通する複合的な環境問題解決への理解に繋がる意義のあるものとなるを考える。

初年度は、ミニプロジェクトワークおよび共同研究としてインドシナ地域で共有しうる社会的課題を抽出し、ベトナム3拠点における具体的なフィールド選定と相互訪問・視察を行う。

#### 「若手研究者育成」

人的資源の連携および情報資源の連携をめざして適宜研究セミナーを開催する。主にベトナム 3 拠点に設置してある遠隔講義システムを用いることで、現地渡航をしてない研究者も含め効果的な相互連携を図る。初年度の主な内容は、研究者同士の相互理解、フィールドの相互理解、ミニプロジェクトワーク立案、共同研究立案に係る部分となる。初年度の主な参加者は、ベトナム 3 拠点の研究者・大学院生および地球環境学堂・学舎の研究者・大学院生を予定する。本事業で実施する情報ネットワーク構築に関するシンポジウムをベトナム 3 拠点の一つフエにて開催する。日本から 4 名程度、ラオス、カンボジア、およびタイからそれぞれ 1 名程度を目安に招聘する。このほか、ベトナムから日本への 3 名程度の研究者招聘を行う（ベトナム各拠点から 1 名ずつを予定）。

## 8. 平成25年度研究交流計画状況

### 8-1 共同研究

—研究課題ごとに作成してください。—

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 25 年度	研究終了年度	平成 27 年度
研究課題名	(和文) 地球環境学的アプローチによる学際的フィールド研究 (英文) Inter-disciplinary field research approaching to global environmental studies				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 藤井滋穂・京都大学大学院地球環境学堂・教授 (英文) Shigeo Fujii・Kyoto University Graduate School of Global Environmental Studies・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) LE Van An・Hue University, Hue University of Agriculture and Forestry・Associate Professor / Vice Rector				
参加者数	日本側参加者数	68 名			
	(ベトナム) 側参加者数	109 名			
	(ラオス) 側参加者数	7 名			
	(カンボジア) 側参加者数	4 名			
	(タイ) 側参加者数	34 名			
25年度の 研究交流活動 計画	ベトナム3拠点にてフィールドを共有しての共同研究を進めるために、フィールドの相互訪問・視察を行い(日本からベトナム5名、タイ・ラオス・カンボジアからベトナム計3名)、ミニプロジェクトワークおよび共同研究としてインドシナ地域で共有しうる課題の選定を行う。このための情報共有・意見交換の場として、月1回程度を目安に定期的なサブセミナーを開催する。すでにベトナム3拠点に設置してある遠隔講義システムを用いることで、必ずしも現地渡航をしてない研究者も含め、参加することができる。初年度の主な内容は、研究者同士の相互理解、フィールドの相互理解、ミニプロジェクトワーク立案(招待的な共同研究への発展を期待)である。初年度の主な参加者はベトナム3拠点の研究者・大学院生および地球環境学堂・学舎の研究者・大学院生を予定する。				

<p>25年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>フィールドを共有した学際的・国際的な若手研究者によるミニプロジェクトワークチームが形成される。定期的なサブセミナーを実施することにより、環境問題を包括的に明らかにしようとする研究の視点、インドシナ地域共通の課題の共有、相互理解に基づくプロジェクトワーク課題が設定される。</p>
--	--

## 8-2 セミナー

—実施するセミナーごとに作成してください。—

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「インドシナ地域における地球環境学連携拠点の形成に向けた第1回国際シンポジウム」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “The First International Symposium on Formulation of the cooperation hub for global environmental studies in Indochina region “ “
開催期間	平成 25 年 9 月 (3 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ベトナム、フエ市、フエ農林大学 (英文) Vietnam、Hue city、Hue University of Agriculture and Forestry
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 藤井滋穂・京都大学大学院地球環境学堂・教授 (英文) Shigeo Fujii・Kyoto University Graduate School of global Environmental Studies・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Le Van An・Hue University of Agriculture and Forestry・Associate Professor / Vice rector

派遣先 派遣	セミナー開催国 (ベトナム)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	4/ 12	
ベトナム 〈人/人日〉	15/ 45	
ラオス 〈人/人日〉	1/ 3	
カンボジア 〈人/人日〉	1/ 3	
タイ 〈人/人日〉	1/ 3	
合計 〈人/人日〉	22/ 66	0

参加者数

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)  
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)



<p>セミナー開催の目的</p>	<p>地球環境学堂では、インドシナ地域における教育・研究連携に向けた大学間ワークショップをこれまで5か年に渡り計5回行ってきた。本セミナーではこれまでの交流活動をインドシナ広域ネットワークへと発展すべく、関係機関との間で研究者同士あるいは互いのフィールド（研究現場）についての相互理解を深めると共に、ミニプロジェクトワーク実施（将来的には共同研究に発展を期待）に向けた討議を行う。なお、本シンポジウムは定期的に遠隔講義システムなどを用いて実施するサブセミナーの成果を基礎として、その成果を本プログラム参加者で広く共有することも目的とする。</p>
<p>期待される成果</p>	<p>日本から5名程度、ラオス、カンボジア、およびタイのそれぞれから1名程度ずつの参加が見込まれる。今後の連携深化に向けた相互理解が深まると共に、フィールド（研究現場）についての相互理解が深まることが期待される。これより、次年度以降に実施予定のミニプロジェクトワーク案件が形成されることが期待される。ミニプロジェクトは、将来的な共同研究案件の形成の基礎として位置づけられる。</p>
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>インドシナ地域における地球環境学連携拠点の整備・運営を円滑に実施するための委員会を設立する。この委員会中の「人的資源の連携に関するワーキンググループ（セミナー、ワークショップ等の人的交流を促進し、人的資源の連携基盤を築く）」がその運営を担う。そのメンバーは、地球環境学堂の教員および開催地であるフエ大学の教員をコアメンバーとし、ハノイ理工科大学、ダナン工科大学、チャンパサック大学およびコンケン大学の教員を含む。セミナーの内容に関しては、同ワーキンググループと共に、「フィールドの共有・相互理解に関するワーキンググループ（研究フィールド設定、ミニプロジェクトワーク、学際・国際共同研究等）」および「情報資源連携ワーキンググループ」（地域で共有すべき情報資源の共有・活用のための刊行物・Web データベース整備など）と連携する。</p>

開催経費 分担内容 と概算額	日本側	内容	金額
		外国旅費	1,650,000 円
		消耗品	100,000 円
		その他（バスレンタルなど）	110,000 円
		外国旅費・謝金等に係る消費税	82,000 円
		合計	1,942,000 円
	(ベトナム) 側	内容	
		会場費	
		現地スタッフ労務費	

### 8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
フエ大学・准教授／副学長・Le Van An	日本・京都・京都大学	7月	インドシナ地域・地球環境学連携拠点運営委員会への出席，シンポジウム開催に向けた意見交換
ハノイ工科大学・准教授／学部長・Huynh Trung Hai	日本・京都・京都大学	7月	インドシナ地域・地球環境学連携拠点運営委員会への出席，シンポジウム開催に向けた意見交換
ダナン工科大学・准教授／学部長・Tran Van Quang	日本・京都・京都大学	7月	インドシナ地域・地球環境学連携拠点運営委員会への出席，シンポジウム開催に向けた意見交換

## 9. 平成25年度研究交流計画総人数・人日数

### 9-1 相手国との交流計画

派 派遣元	日本 〈人／人日〉	ベトナム 〈人／人日〉	ラオス 〈人／人日〉	カンボジア 〈人／人日〉	タイ 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		9/ 27 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )	9/ 27 ( 0/ 0 )
ベトナム 〈人／人日〉	3/ 9 ( 0/ 0 )		0/ 0 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )	3/ 9 ( 0/ 0 )
ラオス 〈人／人日〉	0/ 0 ( 0/ 0 )	2/ 6 ( 0/ 0 )		0/ 0 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )	2/ 6 ( 0/ 0 )
カンボジア 〈人／人日〉	0/ 0 ( 0/ 0 )	2/ 6 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )		0/ 0 ( 0/ 0 )	2/ 6 ( 0/ 0 )
タイ 〈人／人日〉	0/ 0 ( 0/ 0 )	2/ 6 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )		2/ 6 ( 0/ 0 )
合計 〈人／人日〉	3/ 9 ( 0/ 0 )	15/ 45 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )	18/ 54 ( 0/ 0 )

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は( )をのぞいた人数・人日数としてください。)

### 9-2 国内での交流計画

5/5〈人／人日〉
-----------

10. 平成25年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	200,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	4,350,000	
	謝金	200,000	
	備品・消耗品購入費	900,000	
	その他の経費	929,000	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	221,000	
	計	6,800,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		680,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,480,000	